



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	34,304	△4.7	8,304	31.9	7,934	50.3	5,562	96.0
23年3月期第2四半期	35,991	8.2	6,294	124.8	5,278	142.8	2,838	372.1

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 6,434百万円 (953.0%) 23年3月期第2四半期 611百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	62.88	61.42
23年3月期第2四半期	31.07	28.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	84,979		31,104		36.6
23年3月期	83,666		29,195		34.9

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 31,060百万円 23年3月期 29,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,200	△4.5	17,800	18.7	16,900	26.2	13,000	38.6	147.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	89,065,301 株	23年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	649,385 株	23年3月期	565,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	88,448,679 株	23年3月期2Q	87,431,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		225.50		225.50	451.00
24年3月期					

(注) B種優先株式は、平成23年8月16日に発行済株式総数240,000株の全株式を取得(強制償還)いたしました。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州の債務問題が金融市場にも波及、米欧景気の減速など新たな変調の兆しも浮上し、リーマンショック以来の信用収縮リスクが生じてきました。一方の日本経済も、東日本大震災後の停滞を脱し回復途上にありますが、長期化する円高による企業収益への影響から今後の回復の道への信頼が揺らぐ状況になってまいりました。

このような状況の中、中期計画にあるように当社グループは成長ドライバーとしての海外事業の強化と国内事業の事業性の改善を図ることに注力いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は343億円（前年同期比4.7%減）となりました。うち国内の売上高は211億円（同6.9%減）、海外売上高は、物販事業からライセンス事業へのシフトに伴う物販売上の減少及び円高の影響により131億円（0.8%減）となりました。海外売上高比率は前年同期比1.5ポイント上がり38.4%となりました。

営業利益は堅調な国内外のライセンス事業の伸長や物販事業を中心とした事業性の改善を目指した経費削減効果により83億円（同31.9%増）となりました。

経常利益は、海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）が増加しましたが、前年同期に計上した為替差損が先物為替予約の時価評価の改善などにより減少したため79億円（同50.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損が発生しましたが、前年同期に計上した賃借店舗等やテーマパークの借地に係る資産除去債務などの計上がなくなったことから76億円（同73.9%増）となり、四半期純利益は55億円（同96.0%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期の対象期間は、2011年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	197	178	18	9.4%	34	52	18	52.4%
	ロイヤリティ	39	44	4	10.5%				
	計	237	223	14	6.1%				
欧州	物販その他	18	9	8	46.1%	24	21	2	9.7%
	ロイヤリティ	51	52	1	2.5%				
	計	69	62	7	10.1%				
北米	物販その他	6	6	0	7.8%	4	7	2	67.9%
	ロイヤリティ	16	21	5	32.8%				
	計	23	28	4	20.7%				
南米	物販その他	0	0	0	26.1%	0	0	0	5.4%
	ロイヤリティ	4	4	0	2.1%				
	計	5	4	0	4.4%				
アジア	物販その他	15	12	2	16.0%	3	4	1	34.5%
	ロイヤリティ	9	11	2	26.3%				
	計	24	24	0	0.1%				
調整額		-	-	-	-	4	3	0	-
連結	物販その他	238	208	30	12.6%	62	83	20	31.9%
	ロイヤリティ	121	134	13	10.8%				
	計	359	343	16	4.7%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入相応の額を売上原価とし、著作権の保有者である日本の親会社は、それを売上高として計上しておりますが、連結上消去されるため上表の日本の売上高には含まれておりません。営業利益には含まれております。

日本：売上高223億円（前年同期比6.1%減）、営業利益52億円（同52.4%増）
国内物販事業は大震災や円高による海外ツーリストの減少に伴い売上が伸び悩み減収となりましたが、国内、海外におけるライセンスが堅調だったことから大幅増益となりました。

特に海外子会社からのマスターライセンス収入は、欧州の財政危機を発端とする景気が停滞する市場環境の中、さらに大幅な円高の影響を受けつつも円貨ベースでも増収を維持し、国内ライセンス事業も大震災による厳しい環境にもかかわらず増収となりました。国内物販は海外ツーリストの減少により売上は伸び悩みました。しかしながら、利益面では、商品在庫の圧縮による不在庫の減少、直営店の退店や事業部統合による経費の削減などが増益に寄与いたしました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比91.3%でした。

テーマパーク事業は、サンリオピューロランドでは大震災の影響による海外ツーリストの大幅な減少及び当社の個人株主の減少による株主優待の集客減が影響しましたが、大分県のハーモニーランドは開園20周年として夏休みにはブラックワンダー（回遊型イベント）とプールを導入、そして9月中旬から前年より2カ月前倒してイルミネーションを開催した効果もあり売上高は29億円（前年同期比0.8%増）となり、営業損失は1億円とほぼ前年並みになりました。サンリオピューロランドの入場者数は400千人（前年同期比30千人減）、ハーモニーランドの入場者数は207千人（同21千人増）となりました。

その他事業では、ロボット製作事業は増収増益を確保しました。

欧州：売上高62億円（前年同期比10.1%減）、営業利益21億円（同9.7%減）

4～6月期において債務危機に加え牽引役のドイツ、フランスにおける経済環境へも影響が及びはじめて、欧州全体の消費環境は一層厳しい状況となりました。そのような環境の中で、ライセンス事業は現地通貨ベースで前年同期比7.8%増の水準で好調に推移しましたが、当四半期後半の一層の大幅な円高のため、円貨ベースでは2.5%増に止まりました。一方、引き続き物販事業は戦略的にライセンスにシフトする方針のもとライセンス取引に切り替えていることから現地通貨ベースで43.1%の大幅な減収となりました。減益の要因は、物販の売上減と円高によるものであります。

北米：売上高28億円（前年同期比20.7%増）、営業利益7億円（同67.9%増）

欧州同様に物販事業からライセンス事業へのシフトが進行し、大幅な増収増益を達成しました。アパレル、雑貨類を中心に複数の大手スーパーマーケットチェーン販路向けのライセンスや大手小売販路向けライセンスが好調だった上、化粧品、宝飾品などの大手ライセンシーの寄与により、ライセンス事業による売上高が大幅に増加いたしました。現地通貨ベースにおいて、ライセンス売上高は前年同期比46.9%の伸びを達成、円貨ベースでも円高にもかかわらず32.8%の増収となりました。物販事業については7.8%の減収となりました。増益の要因は、ライセンス事業の大幅な増収によるものであります。

南米：売上高4億円（前年同期比4.4%減）、営業利益0.7億円（同5.4%減）

チリ、アルゼンチンなど南米地域において広くライセンスが大幅に伸びましたが、ブラジルの主力ライセンシーが伸び悩んだことにより減収減益となりました。現地通貨ベースでは、3.8%の減収、4.7%の減益でした。

アジア：売上高24億円（前年同期比0.1%減）、営業利益4億円（同34.5%増）

アジアにおいては、まず、中国では、ハローキティを中心としたアパレル向けライセンスが大きく伸びて、さらに携帯電話関連や眼鏡等の新規のライセンシーも上乘せられ増収増益となり、アジア地域全体の利益を押し上げました。韓国では、現地合弁企業によるアパレル・シューズ・カー用品などのライセンスが順調に推移し、増収増益となりました。香港では、物販としての欧州向けの製造輸出は大幅に減少しましたが、堅調な雑貨ギフト関連に加えてプロモーションやシューズ関連のライセンスが大幅に伸びました。しかしながら円高の影響を補い切れず減収減益となりました。台湾では、コンビニ向けのプロモーションイベントや文房具関連のライセンスが伸び、経費も減少して営業利益ベースでは大幅増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州 千EUR	45,840	8,463	54,303	18,685
（前期比増減%）	7.8	43.1	5.4	6.2
北米 千USD	26,480	10,936	37,416	8,839
（前期比増減%）	46.9	11.8	34.6	88.4
南米 千BRL	9,228	741	9,969	1,487
（前期比増減%）	1.5	25.5	3.8	4.7
香港 千HKD	36,572	134,805	171,377	22,438
（前期比増減%）	18.7	21.7	15.6	9.4

台湾 千NTD	120,705	29,233	149,938	10,339
(前期比増減%)	14.0	121.8	25.9	4,870.2
韓国 千KRW	338,512	1,435,692	1,774,204	508,579
(前期比増減%)	5.4	62.2	47.1	482.9
上海 千CNY	33,949	56	34,005	10,689
(前期比増減%)	94.2	71.9	92.3	153.9

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は849億円で前連結会計年度末比13億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の42億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金16億円です。負債の部は538億円で5億円減少いたしました。主な増加項目は社債19億円、長期借入金31億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金の18億円、短期借入金36億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による55億円、為替換算調整勘定のマイナス額の減少による6億円の増加と、配当金の支払による13億円、自己株式の取得32億円等による減少により、311億円と19億円増加いたしました。自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末比1.7ポイント増加いたしました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日付で第1四半期業績の結果に鑑み、第2四半期累計期間及び通期の業績予想について修正開示いたしました。今回、第2四半期累計期間における業績結果を踏まえて、為替レートの影響を考慮、さらに不安定な経済環境を憂慮しつつも、現状の米州を中心とした海外ライセンス収入の動向及び国内ライセンス収入も前年並みを維持できることが想定されるため、通期の連結業績予想と共に本日開示いたしました「配当予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、配当についても以下のように修正いたします。

平成24年3月期通期連結予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成23年7月29日発表)	73,200	16,500	15,600	11,900	134.66
今回修正予想(B)	73,200	17,800	16,900	13,000	147.03
増減額(B-A)	-	1,300	1,300	1,100	-
増減率(%)	-	7.9	8.3	9.2	-
ご参考：前期実績 (平成23年3月期通期)	76,625	14,996	13,387	9,380	104.76

前提条件 下半期の社内為替レート 76円/USD 105円/EUR

平成24年3月期配当予想の修正

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 前回発表予想 (平成23年7月29日発表)		15.00		15.00	30.00
今回修正予想				20.00	35.00
当期実績		15.00			
ご参考：前期実績 (平成23年3月期)		5.00		15.00	20.00

(参考)

海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H21/9	H22/9	増減率 (%)	H23/9	増減率 (%)	H21/9	H22/9	増減率 (%)	H23/9	増減率 (%)
北米	米国	2,232	2,322	4.0	2,802	20.7	303	433	42.8	728	67.9
南米	ブラジル	399	522	30.9	499	4.4	135	78	42.1	74	5.4
アジア	香港	1,306	1,802	38.0	1,495	17.0	148	249	68.3	236	5.4
	台湾	350	322	8.0	416	29.0	6	3	-	29	723.7
	韓国	56	89	57.7	126	40.8	14	6	54.3	37	453.9
	中国	162	244	50.9	418	71.1	22	64	184.6	133	106.7
小計		1,875	2,459	31.1	2,456	0.1	179	324	81.2	436	34.5
欧州	欧州	4,810	6,938	44.2	6,237	10.1	1,414	2,411	70.5	2,178	9.7
合計		9,317	12,242	31.4	11,996	2.0	2,033	3,248	59.8	3,417	5.2

2. サマリー情報(その他)に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,132	25,332
受取手形及び売掛金	10,411	8,785
商品及び製品	3,415	3,465
仕掛品	20	28
原材料及び貯蔵品	212	228
その他	5,107	4,740
貸倒引当金	454	341
流動資産合計	39,845	42,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,178	7,006
土地	10,815	10,818
その他(純額)	1,167	1,140
有形固定資産合計	19,161	18,964
無形固定資産	338	315
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,931	5,653
その他	19,514	18,568
貸倒引当金	1,221	923
投資その他の資産合計	24,224	23,299
固定資産合計	43,724	42,579
繰延資産	96	159
資産合計	83,666	84,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	4,723
短期借入金	18,034	14,403
未払法人税等	1,000	963
賞与引当金	370	422
返品調整引当金	62	67
その他	8,722	8,889
流動負債合計	34,755	29,469
固定負債		
社債	5,184	7,132
長期借入金	5,324	8,454
退職給付引当金	6,779	6,545
役員退職慰労引当金	429	439
債務保証損失引当金	199	88
その他	1,798	1,744
固定負債合計	19,715	24,405
負債合計	54,471	53,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,147	6,121
利益剰余金	20,953	25,133
自己株式	637	3,755
株主資本合計	36,463	37,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	792
繰延ヘッジ損益	21	19
為替換算調整勘定	6,310	5,628
その他の包括利益累計額合計	7,305	6,440
少数株主持分	36	44
純資産合計	29,195	31,104
負債純資産合計	83,666	84,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	35,991	34,304
売上原価	14,270	11,756
売上総利益	21,721	22,547
返品調整引当金繰入額	-	5
返品調整引当金戻入額	38	-
差引売上総利益	21,759	22,542
販売費及び一般管理費	15,464	14,238
営業利益	6,294	8,304
営業外収益		
受取利息	147	165
貸倒引当金戻入額	-	206
その他	149	167
営業外収益合計	297	538
営業外費用		
支払利息	297	260
租税公課	296	369
為替差損	516	87
その他	202	190
営業外費用合計	1,313	908
経常利益	5,278	7,934
特別利益		
固定資産売却益	9	16
投資有価証券売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	196	-
債務保証損失引当金戻入額	-	15
その他	0	-
特別利益合計	211	34
特別損失		
減損損失	242	46
投資有価証券評価損	162	220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	-
貸倒引当金繰入額	222	2
その他	47	68
特別損失合計	1,101	338
税金等調整前四半期純利益	4,388	7,630
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,433
法人税等調整額	475	626
法人税等合計	1,543	2,060
少数株主損益調整前四半期純利益	2,844	5,569
少数株主利益	6	7
四半期純利益	2,838	5,562

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,844	5,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	181
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	1,649	681
その他の包括利益合計	2,233	864
四半期包括利益	611	6,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606	6,427
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,748	6,938	2,322	522	2,459	35,991	-	35,991
(うちロイヤリティ売上高)	(3,991)	(5,136)	(1,629)	(472)	(924)	(12,154)	(-)	(12,154)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,240	12	209	-	609	5,072	5,072	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,149)	(12)	(13)	(-)	(18)	(4,194)	(4,194)	(-)
計	27,989	6,951	2,531	522	3,068	41,063	5,072	35,991
セグメント利益	3,458	2,411	433	78	324	6,707	412	6,294

(注) 1. セグメント利益の調整額 412百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、242百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,308	6,237	2,802	499	2,456	34,304	-	34,304
(うちロイヤリティ売上高)	(4,412)	(5,265)	(2,164)	(462)	(1,167)	(13,472)	(-)	(13,472)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,747	0	255	0	316	5,320	5,320	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,695)	(0)	(0)	(0)	(4)	(4,701)	(4,701)	(-)
計	27,056	6,237	3,058	499	2,773	39,624	5,320	34,304
セグメント利益	5,269	2,178	728	74	436	8,687	383	8,304

- (注) 1. セグメント利益の調整額 383百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、46百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

なお、平成23年7月29日付け「自己株式(B種優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成23年8月16日、発行済B種優先株式総数240,000株の全株式を取得し、取得株式の全てについて、平成23年10月3日に消却を行っております。